

厚生労働省北海道労働局発表
令和元年7月18日

担当
厚生労働省
北海道労働局労働基準部安全課
課長 石川 和男
副主任産業安全専門官 鈴木 力
代表電話：011-709-2311（内線 3552）
直通電話：011-788-6327

報道関係者 各位

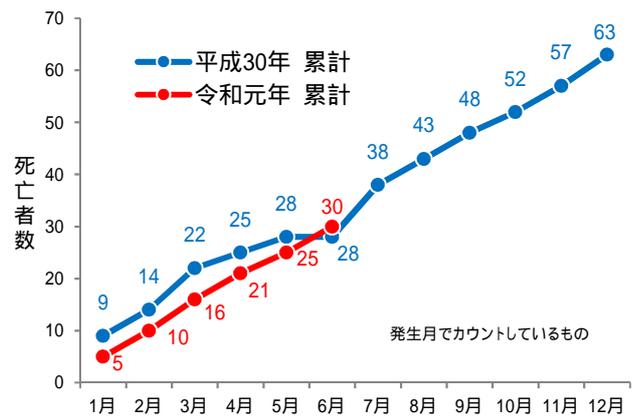
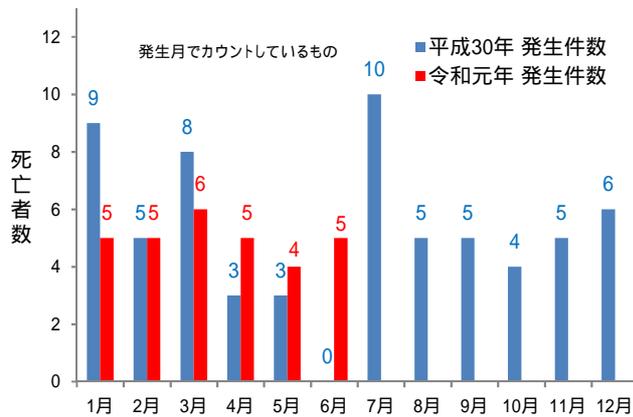
死亡労働災害が前年同期比増加に転じる

～令和元年の北海道内の労働災害発生状況（令和元年6月末現在速報値）～

北海道労働局（局長 福士 亘）は、令和元年の労働災害発生状況（令和元年6月末現在速報値）について取りまとめたので、その内容を公表します。

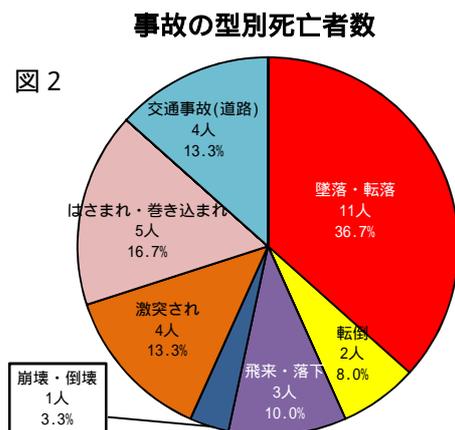
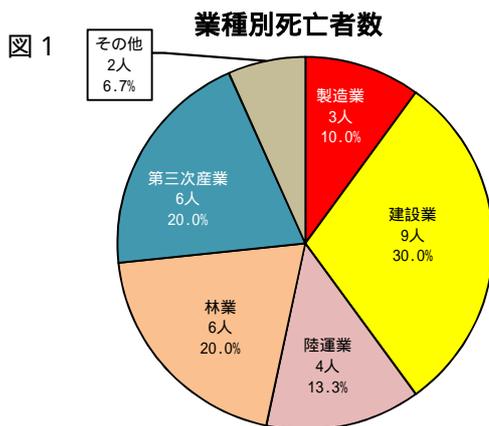
1 労働災害による死亡者数（1月～6月）

令和元年6月末現在の道内の労働災害による死亡者数は30人となり、前年同期と比べて増加（2名増）に転じました。



（1）業種別の状況【図1】、【資料番号1、2】

業種別では、「建設業」9人（前年同期比7人増）と最も多く、「林業」6人（同3人増）、「第三次産業」6人（同2人減）、「陸上貨物運送事業」4人（同3人減）、「製造業」3人（同3人減）の順となっています。



(2) 事故の型別の状況【図2】、【資料番号3】

事故の型別では、「墜落、転落」が11人で最も多く、「はさまれ、巻き込まれ」が5人、「激突され」「交通事故(道路)」が各4人、「飛来、落下」が3人、「転倒」が2人の順となっています。

2 労働災害による休業4日以上死傷者数(1月～6月)

令和元年6月末現在(速報値)の休業4日以上死傷者数は、2,684人で、前年同期比78人減(2.8%減)となっています。

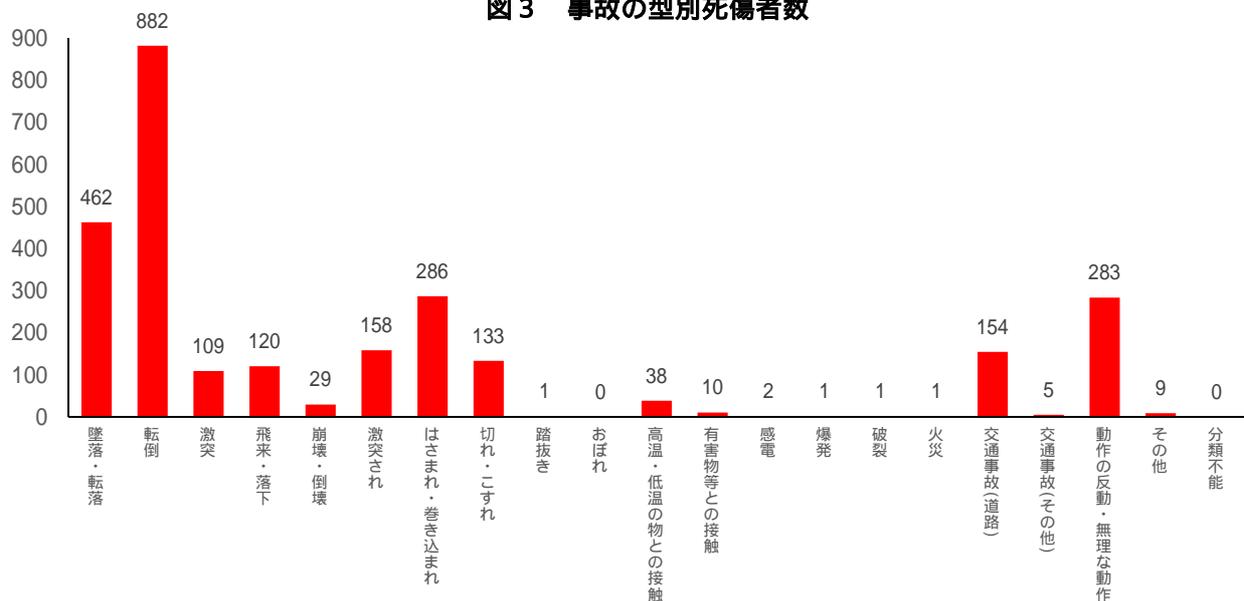
(1) 業種別の状況【資料番号4】

業種別では、「製造業」が474人(業種割合17.7%、前年同期比4人減)と最も多く、「商業」421人(同15.7%、同18人減)、「建設業」335人(同12.5%、同12人減)、「陸上貨物運送事業」334人(同12.4%、同26人減)の順となっています。

(2) 事故の型別の状況【図3】、【資料番号5】

事故の型別では、「転倒」が882人(全体の32.9%)で最も多く、「墜落、転落」462人(同17.2%)、「はさまれ、巻き込まれ」286人(同10.7%)、「動作の反動・無理な動作」283人(同10.5%)、「激突され」が158人(同5.9%)、「交通事故(道路)」154人(同5.7%)の順となっています。

図3 事故の型別死傷者数



3 北海道労働局の対応

北海道における労働災害防止のために、年度を通じて労働災害に係る業種特性に応じた種々の災害防止対策を推進するほか、個々の事業場に対する監督指導等を実施しています。現在は、特に以下の取組を推進しています。

○緊急要請の実施

北海道労働局管内の死亡労働災害が、本年6月末現在において、前年同期と比べて増加に転じたことから、死亡災害が急増している建設業及び林業の関係機関等に対して、以下の内容の死亡労働災害の撲滅に向けた取組の強化について、7月9日付の局長通達による緊急要請を行いました。

【建設業における実施事項】

- ・墜落、転落災害の防止対策
- ・重機災害防止対策
- ・交通労働災害防止対策

【林業における実施事項】

- ・「林業作業における自主点検表」を用いた緊急総点検

○「職場における受動喫煙防止のためのガイドライン」が策定されました。

労働安全衛生法第68条の2により定められた受動喫煙防止義務及び昨年改正され来年4月1日より全面施行される健康増進法を踏まえ、事業者が実施すべき事項を一体的に示す「職場における受動喫煙防止のためのガイドライン」が策定されました。各職場におかれましては、本ガイドラインの内容に沿い、一層の受動喫煙防止対策を図られますようお願いいたします。

ガイドラインの内容については、厚生労働省のホームページ内の「職場における受動喫煙防止対策について」を参照してください。

○「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」（取組期間：令和元年5月1日～9月30日）

北海道労働局では、労働災害防止団体などと連携して、「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」を展開し、暑さ指数の活用のほか、こまめな水分補給、休憩時間の確保など、職場での熱中症予防のための重点的な取組を進めています。

【添付資料番号】（すべて令和元年6月末現在速報値です。）

- 1 令和元年における死亡災害発生状況
- 2 令和元年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
- 3 令和元年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
- 4 令和元年 業種別労働災害発生状況（その1、その2）
- 5 令和元年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
- 6 令和元年 署別・業種別死亡災害発生状況
- 7 令和元年 死亡労働災害の概要（令和元年6月把握分）
- 8 令和元年 有害物質による急性中毒等発生状況

令和元年における死亡災害発生状況 [速報]

平成31年1月1日～令和元年6月30日

北海道労働局

業種	令和元年		平成30年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	30 (4)	100.0	28 (4)	100.0	2	7.1	2	8.3
製造業	3 ()	10.0	6 ()	21.4	-3	-50.0	-3	-50.0
鉱業	()		()			-		-
建設業	9 ()	30.0	2 ()	7.1	7	350.0	7	350.0
交通運輸事業	()		()			-		-
陸上貨物運送事業	4 (2)	13.3	7 (1)	25.0	-3	-42.9	-4	-66.7
港湾運送業	()		()			-		-
林業	6 (1)	20.0	3 ()	10.7	3	100.0	2	66.7
その他の事業	8 (1)	26.7	10 (3)	35.7	-2	-20.0		

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の把握件数であり、昨年については集計期間中の発生件数である。

令和元年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

平成31年1月1日～令和元年6月30日

北海道労働局

業 種	令 和 元 年		平 成 30 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	8 (1)	100.0	10 (3)	100.0	-2	-20.0		
小売業	1 ()	12.5	2 (1)	20.0	-1	-50.0		
医療保健業	()		()			-		-
社会福祉施設	()		()			-		-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	1 ()	12.5	1 ()	10.0				
ビルメンテナンス業	()		1 ()	10.0	-1	-100.0	-1	-100.0
ゴルフ場の事業	1 ()	12.5	1 ()	10.0				
警備業	()		2 (2)	20.0	-2	-100.0		-
農業・畜産業	2 ()	25.0	2 ()	20.0				
水産業	()		()			-		-
その他	3 (1)	37.5	1 ()	10.0	2	200.0	1	100.0

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の把握件数であり、昨年については集計期間中の発生件数である。

令和元年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

平成31年1月1日～令和元年6月30日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号 業種	業種										起因物番号 起因物	起因物																								
		1 製	2 鉱	3 土	4 建	5 道	6-2 陸	7-2 港	8 林	9 水	10 そ		11 原	12 動	13 木	14 建	15 金	16 一	17 車	21 動	22 動	23 乗	31 圧	32 化	33 溶	34 炉	35 電	36 入	37 用	39 そ	41 仮	51 危	52 材	61 荷	71 自	91 そ	92 起
1	墜落、転落	2			4					2		3	11							2								1	5		1	2					
2	転倒				1							1	2			1	1																				
3	激突																																				
4	飛来、落下				1	1						1	3					2								1											
5	崩壊、倒壊				1								1			1																					
6	激突され				1					3			4				1																3				
7	はさまれ、巻き込まれ	1			1	1						2	5					2	2							1											
8	切れ、こすれ																																				
9	踏抜き																																				
10	おぼれ																																				
11	高温、低温の物との接触																																				
12	有害物等との接触																																				
13	感電																																				
14	爆発																																				
15	破裂																																				
16	火災																																				
17	交通事故(道路)					2				1	1	4							1	3																	
18	交通事故(その他)																																				
19	動作の反動・無理な動作																																				
90	その他																																				
99	分類不能																																				
	合計	3			9	4				6	8	30			1	1	1	5	3	5						2	1	5	1	2	3						

業種別労働災害発生状況 その1

平成31年1月1日～令和元年6月30日

北海道労働局

業種別	令和元年			平成30年			対前年		業種割合 (%)	平成30年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	30	2,654	2,684	28	2,734	2,762	-78	-2.8	100.0	63	6,773	6,836
製造業	3	471	474	6	472	478	-4	-0.8	17.7	11	1,191	1,202
食料品		224	224	2	231	233	-9	-3.9	8.3	3	614	617
木材・家具		49	49		47	47	2	4.3	1.8	1	117	118
紙・印刷		12	12		11	11	1	9.1	0.4		28	28
窯業・土石		21	21		15	15	6	40.0	0.8	2	46	48
金属・機械	2	86	88	2	81	83	5	6.0	3.3	2	196	198
その他	1	79	80	2	87	89	-9	-10.1	3.0	3	190	193
鉱業					2	2	-2	-100.0			3	3
土石採取業		8	8		7	7	1	14.3	0.3		18	18
建設業	9	326	335	2	345	347	-12	-3.5	12.5	17	949	966
土木工事業	3	102	105	2	111	113	-8	-7.1	3.9	9	330	339
建築工事業	5	138	143		137	137	6	4.4	5.3	5	368	373
木造建築業	1	36	37		50	50	-13	-26.0	1.4	1	130	131
その他		50	50		47	47	3	6.4	1.9	2	121	123
交通運輸事業		114	114		129	129	-15	-11.6	4.2		250	250
陸上貨物運送事業	4	330	334	7	353	360	-26	-7.2	12.4	11	828	839
道路貨物運送	4	318	322	7	333	340	-18	-5.3	12.0	11	785	796
陸上貨物取扱		12	12		20	20	-8	-40.0	0.4		43	43
港湾運送業		7	7		7	7			0.3		13	13
林業	6	35	41	3	33	36	5	13.9	1.5	6	84	90
水産業		44	44		45	45	-1	-2.2	1.6		116	116
商業	2	419	421	3	436	439	-18	-4.1	15.7	7	1,019	1,026
清掃・と畜業	1	186	187	2	161	163	24	14.7	7.0	3	363	366
上記以外の事業	5	714	719	5	744	749	-30	-4.0	26.8	8	1,939	1,947

死亡災害については死亡災害速報、休業災害については労働者死傷病報告書(休業4日以上)による
同期間中に把握した件数の前年同期の対比である。

業種別労働災害発生状況 その2

平成31年1月1日～令和元年6月30日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	区分			令和元年			平成30年			対前年		業種割合 (%)	平成30年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率	死亡	休業	合計				
農業		22	22	1	29	30	-8	-26.7	0.8	2	109	111			
畜産業	2	99	101	1	108	109	-8	-7.3	3.8	1	266	267			
金融・広告業		22	22		22	22			0.8		57	57			
映画・演劇業					1	1	-1	-100.0			5	5			
通信業		65	65		78	78	-13	-16.7	2.4		161	161			
教育・研究業		26	26		17	17	9	52.9	1.0		52	52			
保健衛生業		218	218		215	215	3	1.4	8.1	1	615	616			
接客娯楽業	2	149	151	1	156	157	-6	-3.8	5.6	1	393	394			
その他の事業	1	113	114	2	118	120	-6	-5.0	4.2	3	281	284			
合計	5	714	719	5	744	749	-30	-4.0	26.8	8	1,939	1,947			

「第三次産業」の内訳

業種別	区分			令和元年			平成30年			対前年		業種割合 (%)	平成30年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率	死亡	休業	合計				
商業	2	419	421	3	436	439	-18	-4.1	15.7	7	1,019	1,026			
うち 小売業	1	341	342	2	371	373	-31	-8.3	12.7	6	841	847			
金融・広告業		22	22		22	22			0.8		57	57			
映画・演劇業					1	1	-1	-100.0			5	5			
通信業		65	65		78	78	-13	-16.7	2.4		161	161			
教育・研究業		26	26		17	17	9	52.9	1.0		52	52			
保健・衛生業		218	218		215	215	3	1.4	8.1	1	615	616			
うち 社会福祉施設		167	167		158	158	9	5.7	6.2	1	447	448			
うち 医療保健業		43	43		47	47	-4	-8.5	1.6		149	149			
接客・娯楽業	2	149	151	1	156	157	-6	-3.8	5.6	1	393	394			
うち 飲食店		57	57		49	49	8	16.3	2.1		160	160			
うち 旅館業	1	45	46		50	50	-4	-8.0	1.7		109	109			
うち ゴルフ場	1	9	10	1	21	22	-12	-54.5	0.4	1	60	61			
清掃・と畜業	1	186	187	2	161	163	24	14.7	7.0	3	363	366			
その他の事業	1	113	114	2	118	120	-6	-5.0	4.2	3	281	284			
うち 警備業		36	36	2	24	26	10	38.5	1.3	2	57	59			
合計	6	1,198	1,204	8	1,204	1,212	-8	-0.7	44.9	15	2,946	2,961			

令和元年 署別・業種別死亡災害発生状況

平成31年1月1日～令和元年6月30日

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他 の事業	合計
	製 造 業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建 設 業	道路貨物 運 送 業	その他の 運 輸 業	陸上貨物 取 扱 業	港湾運送業	林 業	水 産 業		
署別													
札幌中央						1				2			3
札幌東						1						1	2
函 館					2					1		1	4
小 樽					1	1							2
岩見沢													
旭 川	1											2	3
帯 広	1				3	1				2			7
滝 川													
北 見					1					1			2
室 蘭	1												1
釧 路					1							1	2
名 寄													
留 萌					1								1
稚 内													
浦 河												2	2
苫小牧													
倶知安												1	1
計	3				9	4				6		8	30

死亡労働災害の概要(令和元年6月把握分)

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
元	6	16時台	清掃・と畜業	10人以上 29人	巻き込まれ	動力運搬機	被災者は、フォークリフトを使用して鉄の廃材を運搬する業務を行っていたところ、廃材のツルハシの金属部がバックレストの下部に引っかかっていることに気づいたため、フォークを上げてバックレストの下部に入り込み、ツルハシを引き抜いたところ、フォークが降下し、被災者の頭部がバックレスト部と地面との間に挟まれたもの。
元	6	6時台	畜産業	10人以上 29人	飛来・落下	人力機械工具等	被災者は、木製の門型のつり上げ装置(手動チェーンブロック、ワイヤロープ、滑車等により構成されたもの)を用いて馬運車(4平ボデイトラックに金属製の箱を載せたもの)から箱を降ろす作業に従事していたところ、吊元部分の金具が梁から抜け、箱全体が約1.2m落下、反動で箱の下に敷こうとしていた角パイプが折れ曲がり被災者に激突、跳ね飛ばされた被災者が後頭部から地面に倒れたもの。
元	6	13時台	建築工事業	10人未満	墜落・転落	仮設物、建築物、構築物	被災者は、バイオガスプラントの新設工事現場において、同僚3名と共に木造の固形物乾燥室の柱と梁の建方作業に従事していた。同僚が被災者が一側足場の1層目(高さ2.17m)を歩行しているのを見かけたあと、大きな音がしたので確認したところ、被災者が顔面から出血して足場下のコンクリート床に倒れていたもの。
元	6	14時台	林業	10人未満	墜落・転落	乗物	国有林の間伐作業現場において伐倒作業を行うための道付け作業中、被災者2名が事前調査のため乗用車に乗り林道を走行していたところ、幅約4mの緩やかな左カーブに差し掛かった際、当該車両が道路右脇に逸脱し勾配約50°の崖を約47m転落した。被災者は車外に投げ出され、斜面の中腹と転落した車両の脇でそれぞれ倒れているところを下請事業場の労働者に発見された。 (被災者は、車両を運転していた。)
元	6	14時台	林業	10人未満	墜落・転落	乗物	同上 (被災者は、助手席に同乗していた。)

令和元年(平成31年) 有害物質による急性中毒等発生状況

北海道労働局

6月末現在

	発 生 年	発 生 月	時 刻	業 種	規 模	災害の状況
1	31	1	11時台	一般飲食店	10人未満	代表者が1階の厨房において、寒さのため換気扇を稼働させずにコンロ、ガステーブル、フライヤー等を使用して調理を行っていたところ、2階の客席において開店準備、清掃作業を行っていた被災者が体調不良を訴えて救急搬送され、一酸化炭素中毒と診断されたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日以上)]
2	31	2	13時台	機械器具設置工事	10人以上30人未満	共同住宅玄関の風除室内にエンジン式発電機を設置して作業員3名が玄関内の半地下ピットで水道管工事をしていたところ、3名全員が一酸化炭素中毒により倒れ、意識を失ったもの。 [一酸化炭素中毒:被災者3人(休業4日以上)]
3	31	4	10時台	ビルメンテナンス業	50人以上100人未満	温水プール施設において、シャワー室の床をエンジン付きの高圧洗浄機及びブロアーで清掃していたところ、廊下の窓ガラス清掃を行っていた労働者を含む3名の労働者が体調不良を訴えて救急搬送され、一酸化炭素中毒と診断されたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者3人(休業4日以上)]
4	元	5	10時台	建築設備工事	10人未満	飲食店排水管修理工事において、事務所1階の室内でコンクリート床を剥がすため、エンジン式コンクリートカッターで切断作業中、排気ガスを吸い込んだ労働者が体調不良を訴えて救急搬送され、一酸化炭素中毒と診断されたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日未満)]
合計	発生件数		4	内訳	一酸化炭素中毒 4件	
	被災者数		8	内訳	死亡 0人 休業4日以上 7人 休業4日未満 1人 不休 0人	